

第4章

気候変動対策

第4章 気候変動対策

概 況

「いちのみや気候変動対策アクションプラン2030」を踏まえ、気候変動対策への取り組みとして、地球温暖化の「緩和策」と、気候変動の影響への「適応策」に取り組んでいます。

(1) 家庭部門における低炭素化の促進

家庭における温室効果ガスの排出を削減するため、住宅用太陽光発電システムをはじめとした地球温暖化対策設備の導入や、高効率・省エネ型の家電製品の選択を促すなど、省エネルギー型ライフスタイルの普及を促進しています。

ア 住宅用地球温暖化対策設備設置補助金

平成19年度から住宅用太陽光発電システム設置補助を開始し、平成23年度から家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置補助を追加した。

令和元年度から更なる温室効果ガス排出の削減を図るため、新たに住宅用地球温暖化対策設備設置補助を開始した。

なお、令和4年度の補助実績については表4-1のとおりである。

表4-1 住宅用地球温暖化対策設備設置補助実績

補助対象設備	補助額	件数	金額
住宅用太陽光発電システム ※	18,000円/kW (上限4kW)	83件	5,734,000円
家庭用燃料電池 コージェネレーションシステム	60,000円 (定額)	49件	2,940,000円
定置用リチウムイオン 蓄電システム (蓄電池)	50,000円 (定額)	297件	14,850,000円
家庭用エネルギー管理システム (H E M S)	10,000円 (定額)	205件	2,050,000円
電気自動車等充給電設備 (V2H)	50,000円 (定額)	13件	650,000円
計			26,224,000円

※〔蓄電池とH E M S〕又は〔H E M SとV2H〕と同時設置であることが要件

イ 省エネ家電製品購入補助金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援助地方交付金」を活用し、自ら居住する市内の住宅に一定の省エネ基準を満たす「エアコン、冷蔵庫、冷凍庫」を購入、設置したものに対して、経費の一部を補助するものである。令和4年度の補助実績については表4-2のとおりである。

表 4-2 省エネ家電製品購入補助実績

対象経費の合計	補助金額	件数	執行額	件数割合
15万円以上	3万円	3,201件	9,603,000円	94.0%
10万円以上15万円未満	2万円	190件	380,000円	5.6%
5万円以上10万円未満	1万円	15件	15,000円	0.4%
合計		3,406件	9,998,000円	100%

機器の種類	件数
エアコン	1,824件
冷蔵庫	2,117件
冷凍庫	73件
合計	4,014件

※補助件数と機器の合計台数の相違は、1件の申請で「エアコン+冷蔵庫」や「冷蔵庫+冷凍庫」のように種類が違う申請を1件ずつカウントしているためである。

(2) 公共施設における低炭素社会の促進

「第5次エコアクション」の目標を達成するため、各庁舎等の市関連施設を対象として、照明のLED化や太陽光発電設備などの再生可能エネルギーの導入など、率先して取り組みを進めています。

ア 全庁LED化事業の推進

市の全ての施設(指定管理者が管理している施設も対象)において、令和4年度にLED照明を導入した主な施設については表4-3のとおりである。

表4-3 全庁 LED 化事業の実績

単位【上段：千 kWh、下段：t（二酸化炭素換算値）】

	平成27年度 (基準年度)	令和3年度 －平成27年度		令和4年度 －平成27年度	
	佐千原浄水場	13,017	△542	(△4.2%)	△729
	6,469	△1,405	(△21.7%)	△952	(△14.7%)
東部浄化	6,471	△1,794	(△27.7%)	△1,904	(△29.4%)
センター	3,216	△1,317	(△41.0%)	△1,166	(△36.2%)
公園緑地課	799	△29	(△3.6%)	△125	(△15.6%)
	397	△85	(△21.3%)	△94	(△23.8%)
小中学校	6,883	529	(+7.7%)	428	(+6.2%)
	3,208	272	(+8.5%)	△1,877	(△58.5%)
尾西庁舎	330	50	(+15.1%)	18	(+5.5%)
	164	△10	(△6.0%)	△8	(△4.7%)
環境センター	1,000	△169	(△16.9%)	△449	(△44.9%)
	482	△414	(△85.9%)	△386	(△80.0%)

※温室効果ガス排出量は電気使用量に関する部分のみで算出しています。排出係数は施設毎の契約電力会社の数値を使用しています。

※電気使用量は千 kWh 単位で表示しているため、増減率が一致しない場合があります。

イ 地域新電力会社の設立

令和5年1月18日(水)に、一宮市、東邦ガス株式会社、アーバンエナジー株式会社、株式会社愛知銀行の4者の共同出資により地域新電力会社「いちのみや未来エネルギー株式会社」を設立した。

いちのみや未来エネルギー株式会社は、環境センターでつくられた再生可能エネルギー由来の電力を公共施設へ供給することによりエネルギーの地産地消を推進し、市域の二酸化炭素排出量の削減を図り、令和5年度から学校、病院など高圧電力の82施設へ電力を供給する。

なお、いちのみや未来エネルギー株式会社の会社概要については表4-4のとおりである。

表4-4 会社概要

商号	いちのみや未来エネルギー株式会社
本店所在地	愛知県一宮市音羽一丁目1番13号（東邦ガス 一宮事業所内）
事業内容	小売電気事業など
資本金	1億円
出資者及び出資割合	一宮市51%、東邦ガス34%、 アーバンエナジー10%、愛知銀行5%

ウ 公共施設等再生可能エネルギー設備導入調査事業

国が2021年6月に示した「地域脱炭素ロードマップ」において、「政府及び自治体の建築物及び土地では、2030年には設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備の導入、2040年には100%の導入」の目標を掲げている。

本市においてもこの目標達成及び二酸化炭素排出量削減を目的とし、公共施設等への太陽光を中心とする再生可能エネルギー発電設備の導入を計画的に進めるために、調査を実施した。

令和5年2月に調査が完了し、太陽光発電設備導入に向け優先的に検討する施設を選定したほか、事業採算性の評価や蓄電池の導入検討を行った。